

熊本市地下水保全条例見直しに関する市民アンケート

結果報告書

目次

1. 回答者の基本情報……………1
2. 地下水に対する意識……………1～2
3. 湧水に対する意識……………2～4
4. 地下水保全条例見直しに対する意識……………4～6
5. 情報発信に関する意識……………6～8
6. 自由記述意見……………8
7. まとめ……………8～9

《調査概要》

(1) 調査目的

熊本市は、水道水源の全てを地下水で賄う全国でも数少ない都市であり、地下水は市民生活や産業活動を支える貴重な共有資源である。

近年、地下水を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、地下水の持続的な利用と保全を図るため、熊本市地下水保全条例（以下「条例」という。）の見直しを検討している。

本アンケートは、地下水や湧水に対する市民の意識や地下水保全に必要と考える取組、条例見直しに対する考え方等を把握し、今後の条例見直しに向けた基礎資料とすることを目的として実施した。

(2) 調査期間

令和8年（2026年）5月25日～令和8年（2026年）6月25日

(3) 回答方法

Web 回答フォームまたは各区役所設置の回答用紙への記入および提出

(4) 回答者数

430人

(5) 報告書の見方

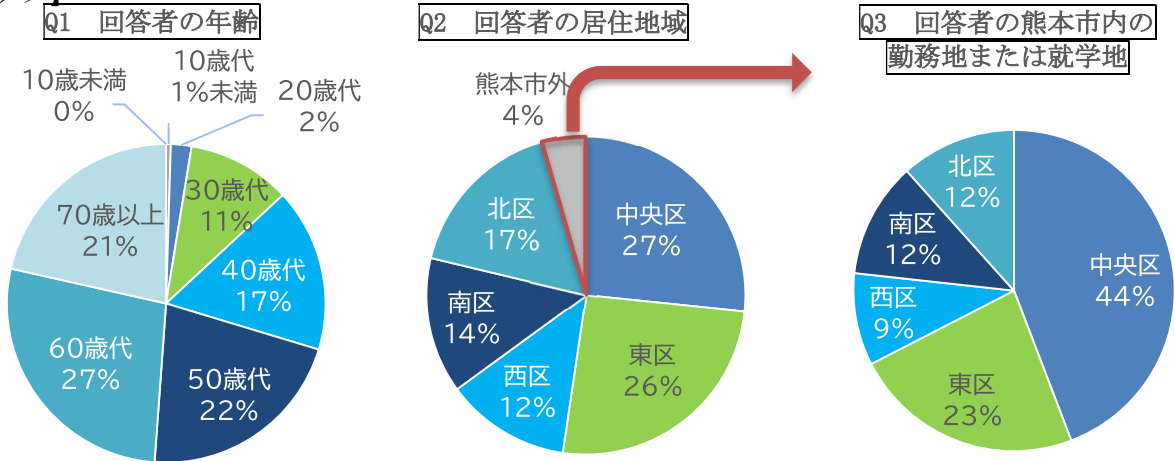
複数回答設問では、回答項目ごとに回答者430人中の割合を表示している。

令和8年（2026年）8月
熊本市

1. 回答者の基本情報

Q.1～Q.3 年齢・居住地または勤務地

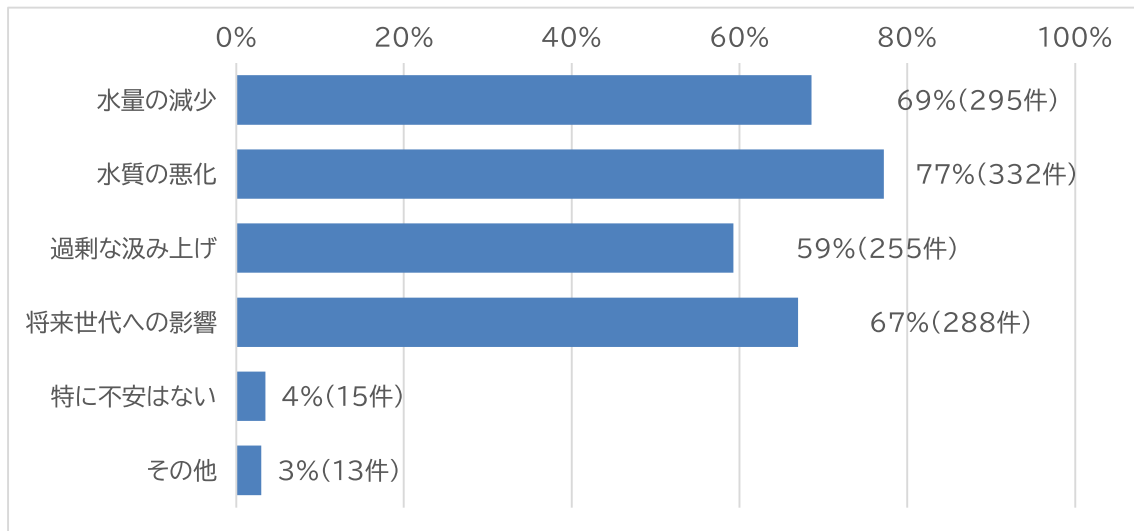
【グラフ】



2. 地下水に対する意識

Q.4 地下水に関して、不安に感じることはありますか。（複数選択可）

【グラフ】



【結果】

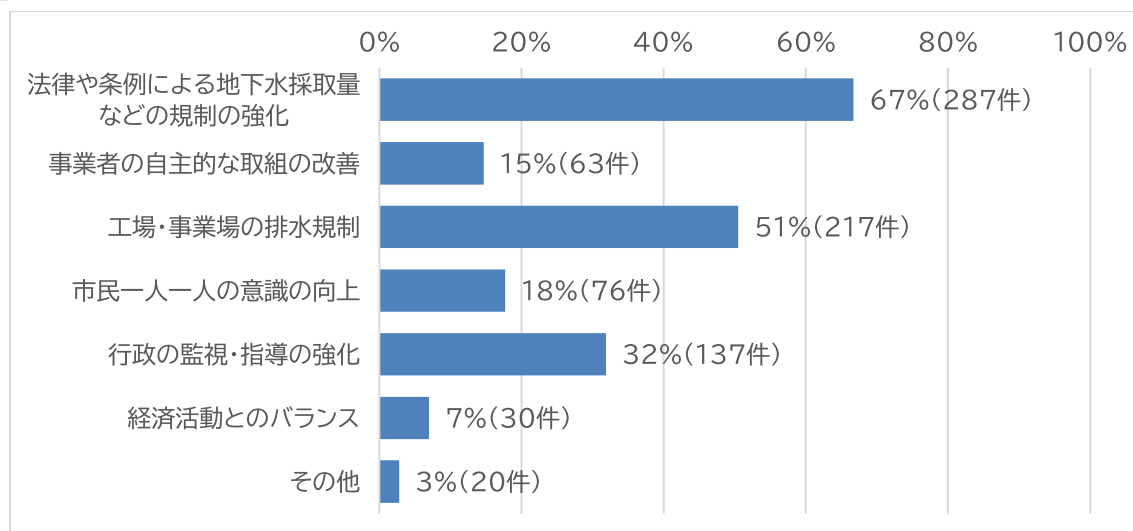
- ◆ 回答者の 77%が「水質の悪化」に不安を感じており、最も多かった。
- ◆ 「特に不安はない」とする意見が 4%となっていることから、回答者の 9 割以上が地下水に対し何らかの不安を感じていることが読み取れる。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものは除く）
 - ・ 情報公開や情報発信の充実を求める意見
 - ・ 外国人・外国資本による水源地周辺の土地取得への懸念
 - ・ 地下水保全施策や行政運営に関する意見
 - ・ 上下水道管などインフラの維持管理への不安
 - ・ 水資源の利用マナーへの懸念

【考察】

不安を感じている項目については、回答が概ね均等に分散されており、各項目とも 60～70%前後となったことから、回答者が地下水に対し多角的に関心を持ち、同時に多くの不安を感じていることが読み取れた。

Q5.地下水を将来にわたって守るためには、何が重要だと思いますか。（最大2つまで）

【グラフ】



【結果】

- ◆ 「法律や条例による地下水採取量などの規制の強化」が67%で最も多かった。
- ◆ 次いで「工場・事業場の排水規制」が多い。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものは除く）
 - ・ 開発規制の強化
 - ・ 出前講座等による地下水保全啓発活動の強化
 - ・ 有害物質の規制強化
 - ・ 白川中流域の水田保全

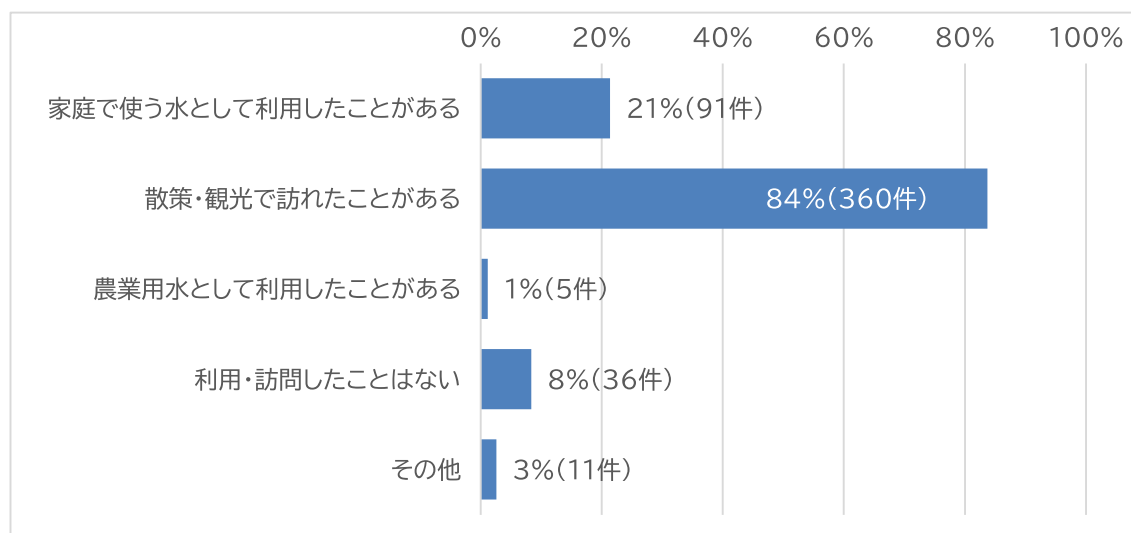
【考察】

地下水保全においては、監視や規制等の実効性のある対策を求める傾向がみられた。

3 湧水に対する意識

Q6.市内の湧水地を利用・訪れたことがありますか。（複数選択可）

【グラフ】



【結果】

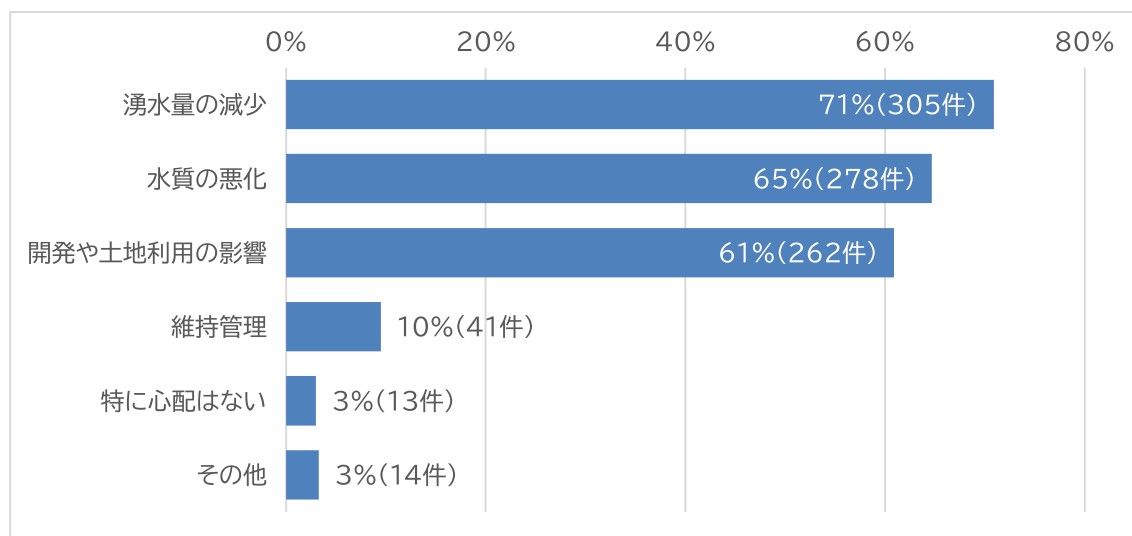
- ◆ 「散策・観光で訪れたことがある」が84%で最も多かった。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものは除く）
 - ・清掃活動で訪れたことがある
 - ・仕事で訪れたことがある
 - ・子どもの頃や子どもとの遊び場として利用したことがある

【考察】

湧水地が市民生活における憩いの場として親しまれていることが読み取れる。

Q7.湧水地について、心配に思うことはありますか。（複数選択可）

【グラフ】



【結果】

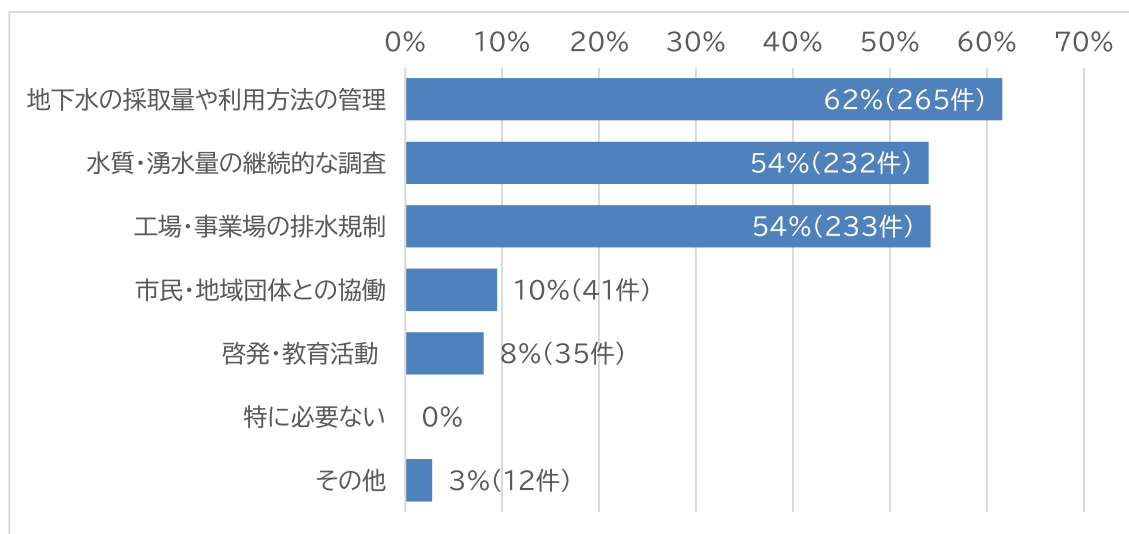
- ◆ 「湧水量の減少」が71%で最も多かった。
- ◆ 次いで「水質の悪化」「開発や土地利用の影響」が多い。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものは除く）
 - ・外国人・外国資本による水源地や湧水地周辺の土地取得・買収への懸念
 - ・水源の商業利用や買い占めを防止すべき
 - ・生態系への影響を懸念
 - ・人の健康や将来世代への影響を懸念

【考察】

Q4（地下水に関して不安に感じていること）と同様に、従来の湧水量や水質に関する不安が多くみられ、加えて自由記述では、その先に予想される新たな環境リスクへの関心が寄せられている。

Q8.湧水地を将来にわたって守るためには、何が重要だと思いますか。（最大2つまで）

【グラフ】



【結果】

- ◆ 「地下水の採取量や利用方法の管理」が62%で最も多かった。
- ◆ 次いで「水質・湧水量の継続的な調査」と「工場・事業場の排水規制」が並ぶ結果となった。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものや質問の趣旨から外れるものは除く）
 - ・外国人による湧水地およびその周辺土地の取得に対する規制
 - ・地下水の再利用促進

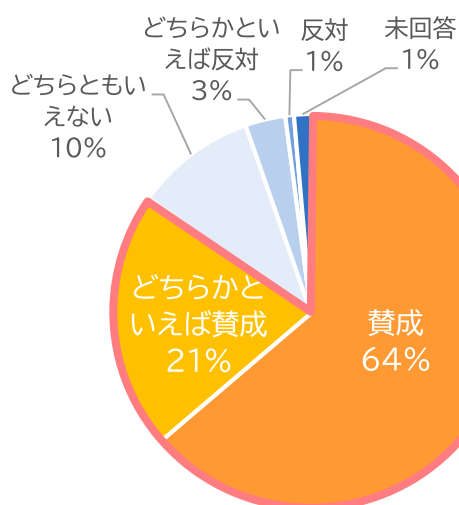
【考察】

行政による監視や調査、規制等の実効性のある対策を求める傾向がみられた。

4 地下水保全条例見直しに対する意識

Q9.地下水を守るために、地下水採取や、杭打ち工事などの地下工事に対する規制を強化することについてどう思いますか。

【グラフ】

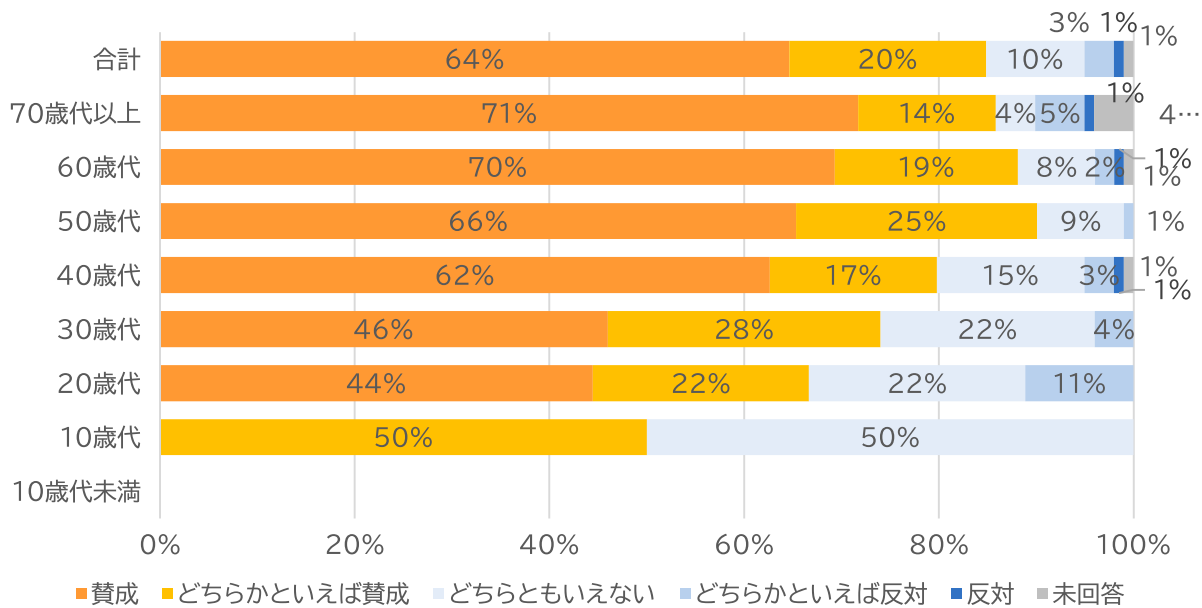


【結果】

- ◆ 「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると85%の回答者が規制の強化に賛成している。

【クロス集計】

◆年代別回答割合



◆「反対」または「どちらかといえば反対」と回答した人の Q.13 における自由記述内容要約

- 地下水保全は短期的な視点ではなく、50年、100年先を見据えて取り組むべき
- 地下水やPFAS等に関する定期的な調査と、正確で透明性の高い情報公開を求める
- PFASなどによる地下水汚染への懸念
- 外国人・外国資本による水源地や湧水地周辺の土地取得・開発を規制すべき
- 条例のさらなる強化や、水俣病の教訓を踏まえた慎重な対応を求める
- 雨水浸透ます設置制度の実効性・運用状況に対する疑問
- これ以上地下水を大量に利用する事業者の進出を抑制すべき
- 地下水に関する諸問題の原因については、客観的な根拠に基づいた説明が必要
- 自然の循環や地下水の仕組みについて、市民参加型の環境教育や啓発活動を充実させるべき
- 大規模採取事業者に対し、税負担を求めるべき

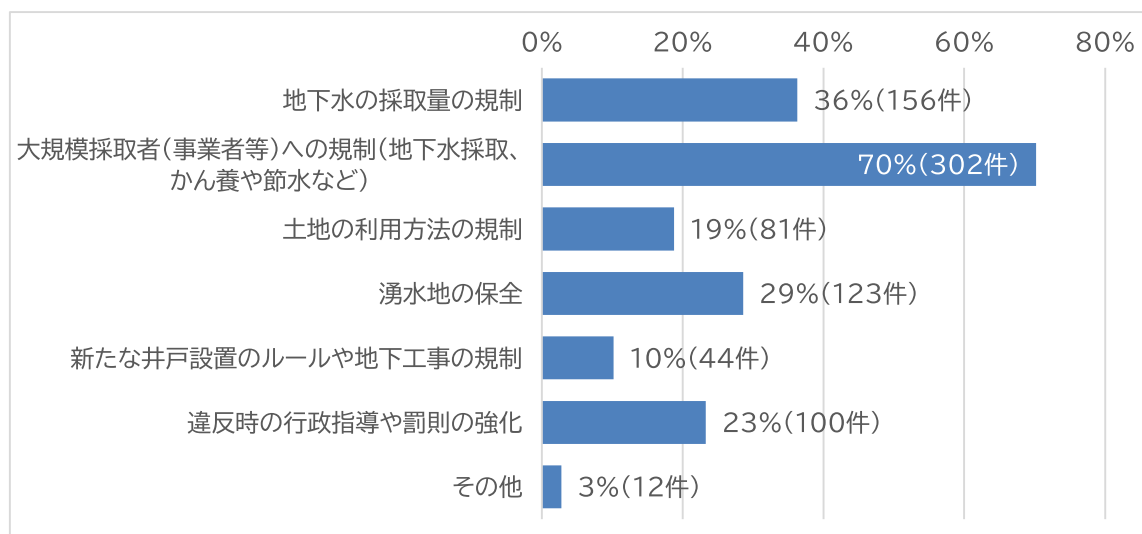
【考察】

年代ごとに見ても「賛成」もしくは「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合が多く、条例における地下水採取や地下工事に対し規制を強化することについては、年代を問わず支持する傾向がうかがえる。

また「どちらかといえば反対」「反対」と回答した人の Q.13 における自由記述内容では、既存の制度や取組の見直し、情報公開の充実、根拠に基づく議論などを求める意見が中心であり、地下水保全の必要性そのものを否定する意見は見られなかった。

Q10.規制を「強化」するとした場合、特に重要だと思う点は何ですか。（最大2つまで）

【グラフ】



【結果】

- ◆ 「大規模採取者（事業者等）への規制（地下水採取、かん養や節水など）が70%で最も多かった。
- ◆ 次いで「地下水の採取量の規制」が多い。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものや質問の趣旨から外れるものは除く）
 - ・ 水質検査の基準見直し
 - ・ PFAS の検査や水の浄化
 - ・ 地下水の再利用義務化
 - ・ 各種規制強化におけるエビデンスの明確化

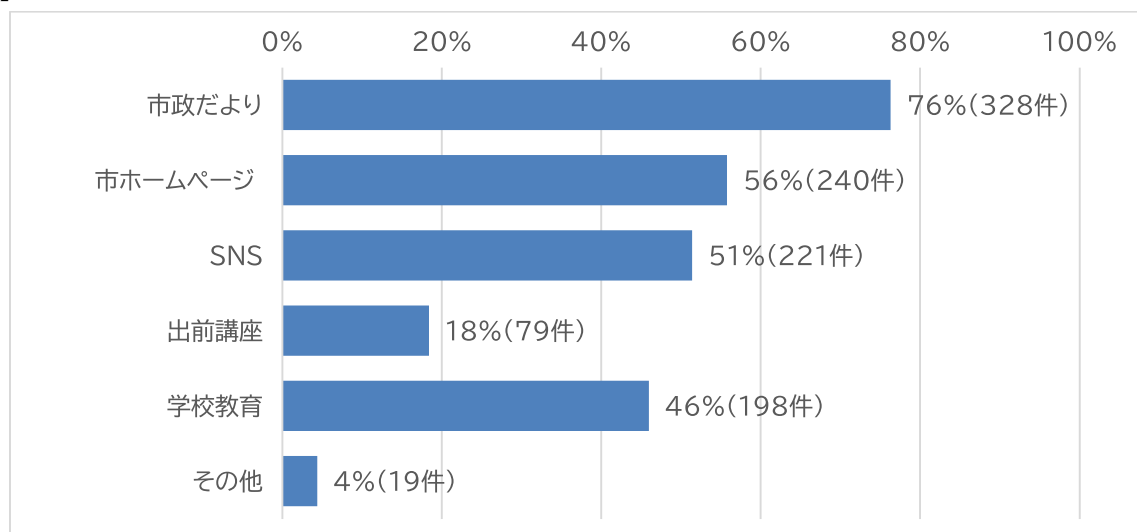
【考察】

回答者の多くが、地下水が大量に採取されることに伴う水量の減少等の問題を未然に防ぐ措置が重要と考えていることが読み取れる。

5 情報発信に関する意識

Q11.地下水保全について、市からどのような方法で情報発信があるとよいと思いますか。（複数選択可）

【グラフ】



【結果】

- ◆ 「市政だより」による情報発信を希望する回答が 76%で最も多かった。
- ◆ 次いで市ホームページや SNS 等の電子媒体での情報発信を求める回答が多い。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものや質問の趣旨から外れるものは除く）
 - ・テレビ等のマスメディア
 - ・動画、音声コンテンツ
 - ・ポスター
 - ・イベント開催

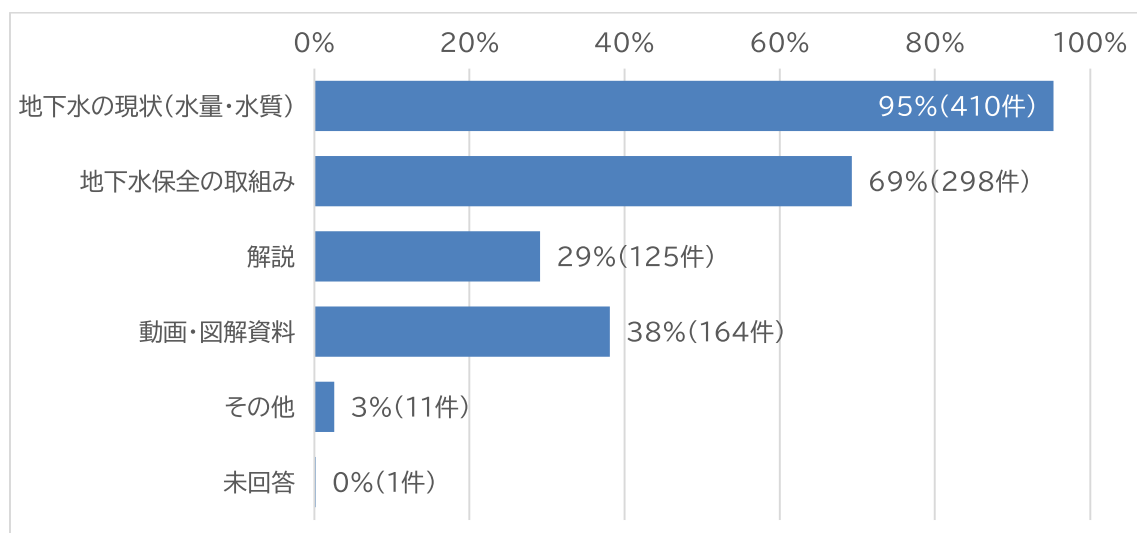
【考察】

市政だよりと回答した人については、全員が複数選択により他の方法との併用を望んでおり、市政だよりをベースとしつつ、電子媒体による情報発信の充実が望まれていると読み取れる。

また、回答者の年代において学生世代の割合が低いにも関わらず、学校教育での情報提供を望む人が全体の半数近くとなったことから、子どもや孫世代に地下水保全への関心を持って欲しいと考える人が多いことがうかがえる。

Q12.どのような内容の情報発信があるとよいと思いますか。（複数選択可）

【グラフ】



【結果】

- ◆ 「地下水の現状（水量・水質）」に関する情報への関心が 95%で最も多かった。
- ◆ 次いで「地下水保全の取組」を求める回答が多い。
- ◆ 「その他」意見要約（選択肢の内容と重複するものや質問の趣旨から外れるものは除く）
 - ・条例や規制の根拠、調査結果、行政の取組状況について透明性の高い情報
 - ・大規模取水事業者や工場の地下水利用状況、調査結果など
 - ・井戸観測データ等のリアルタイム公開
 - ・体験型イベントや実験を通じて地下水問題への理解を深める機会
 - ・地下水利用や再利用の実態、企業の取組状況に関する情報
 - ・将来の水量・水質予測やリスクを示し、危機意識の醸成につながる情報
 - ・他団体との役割分担を踏まえた情報発信や取組

【考察】

情報を求める意見が多数であったことから、引き続きホームページ等で情報発信していくとともに、市民にとってわかりやすい内容の検討が必要。

6 自由記述意見

【意見要約】

分類	内容要約
近年の社会情勢の変化に伴う 水質汚染への懸念	PFAS や化学物質、半導体企業（TSMC 等） による水質汚染への強い懸念 水俣病の再来を危惧
水量減少・枯渇への懸念	地下水の過剰採取や、かん養域の減少による 水量減少・枯渇への不安
規制強化・企業への監視要求	企業規制、取水制限、罰則強化、条例強化 採取量に応じた課税
情報公開・調査・透明性向上	水質検査結果の公表、原因究明、データ開示、 市民への説明強化
地下水の価値認識・保全・継承	熊本の水の価値を評価し、将来世代に残すべき
土地規制・外国資本への懸念	水源地買収や外国資本による土地取得への懸念

7 まとめ

本アンケートの結果から、市民の多くが地下水及び湧水を熊本市の重要な共有資源として認識しており、その保全に強い関心を持っていることが確認された。特に、地下水については「水質の悪化」、湧水地については「湧水量の減少」に対する不安が多く、回答者の大半が地下水や湧水に何らかの懸念を抱いていることが明らかとなった。

また、地下水や湧水を将来にわたって守るための取組として、「地下水採取量の規制」、「工場・事業場の排水規制」、「継続的な調査・監視」などを求める回答が多く、市民啓発や協働だけでなく、行政による実効性のある対策を期待する傾向が見られた。

条例見直しに関しては、地下水採取や地下工事への規制強化について 85%の回答者が賛成又はどちらかといえば賛成と回答しており、市民の間で地下水保全に向けた一定の規制の必要性があるとの考えが広がっていることがうかがえる。特に、大規模採取事業者への規制や地下水採取量の管理を重要視する意見が多く、今後の制度設計において重要な検討課題であると考えられる。

一方で、自由記述では、PFAS 等の化学物質による汚染や、大規模採取事業者による水量の減少への懸念、外国人・外国資本による水源地周辺の土地取得への懸念、企業活動や行政施策に関する情報公開の充実を求める意見が多く寄せられた。これらの意見は、従来の地下水量や水質の保全に加え、社会情勢の変化に伴う新たな課題として認識されているものと考えられる。

以上のことから、地下水保全条例の見直しに当たっては、

- 地下水採取及び大規模採取事業者に対する適切な規制のあり方
- 地下水及び湧水の水量・水質に関する継続的な監視・調査体制の充実
- 工場などで使用される様々な化学物質等に対する市民の不安への対応
- 水源地やかん養域を含めた地下水保全の推進

- 調査結果や行政の取組に関する分かりやすく透明性の高い情報の発信を重要な課題として検討していく必要がある。

本アンケートで得られた市民意見を踏まえ、将来にわたり熊本市の豊かな地下水環境を保全し、次世代へ引き継いでいくための実効性ある制度の構築が求められる。